



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マルハニチロホールディングス
 コード番号 1334 URL <http://www.maruha-nichiro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久代 敏男
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 坂本 透 TEL 03-6833-0826
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|-------|--------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 809,789 | △0.8 | 11,996 | △27.0 | 13,250 | △10.9 | 5,448 | 60.9 |
| 24年3月期 | 816,121 | △0.9 | 16,431 | △5.7 | 14,878 | △1.4 | 3,385 | △6.1 |

(注) 包括利益 25年3月期 11,933百万円 (197.7%) 24年3月期 4,009百万円 (－)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 10.62 | 10.23 | 8.3 | 2.8 | 1.5 |
| 24年3月期 | 6.38 | 6.24 | 5.6 | 3.2 | 2.0 |

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 531百万円 24年3月期 543百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 462,925 | 82,679 | 15.0 | 126.89 |
| 24年3月期 | 468,054 | 73,737 | 13.1 | 106.61 |

(参考) 自己資本 25年3月期 69,561百万円 24年3月期 61,193百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 26,585 | △11,773 | △16,153 | 14,090 |
| 24年3月期 | 18,369 | △8,523 | △13,149 | 15,473 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | — | — | — | 3.00 | 3.00 | 1,528 | 47.0 | 2.9 |
| 25年3月期 | — | — | — | 3.00 | 3.00 | 1,482 | 28.2 | 2.6 |
| 26年3月期(予想) | — | — | — | 3.00 | 3.00 | | 21.6 | |

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|------|--------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 845,000 | 4.3 | 18,000 | 50.1 | 16,000 | 20.8 | 7,000 | 28.5 | 13.89 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、〔添付資料〕P.14「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 25年3月期 | 494,535,159株 | 24年3月期 | 510,024,159株 |
| 25年3月期 | 434,564株 | 24年3月期 | 400,639株 |
| 25年3月期 | 500,293,469株 | 24年3月期 | 509,338,053株 |

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 13,342 | 30.4 | 7,620 | 92.8 | 317 | △92.1 |
| 24年3月期 | 10,230 | △6.6 | 3,953 | 8.4 | 4,026 | 37.7 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 |
| 第一種優先株式 | | | | | | |
| 24年3月期 | — | — | — | 20.00 | 20.00 | 134 |
| 25年3月期 | — | — | — | 20.00 | 20.00 | 134 |
| 26年3月期(予想) | — | — | — | 20.00 | 20.00 | |

(注) 期末発行済株式数(第一種優先株式) 24年3月期 6,730,000株
25年3月期 6,730,000株

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 | 5 |
| 3. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

1. 当期における業績全般の動向

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要による景気下支え効果や昨年末以降の金融政策の強化に対する期待から景況感が好転する兆しがあるものの、長引く欧州経済危機を始めとする世界経済の不安定要因、貿易赤字の拡大とその影響、低迷する企業の設備投資等の懸念材料も多く、景気回復への模索が続きました。

水産・食品業界におきましても、世界各地の異常気象や急激な円安による原材料価格の高騰、消費者の根強い低価格志向等、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況下で、当社グループは、中期三ヵ年経営計画「ダブルウェーブネクスト(2011-2013)」の二年目となる当期の目標達成に向け、冷凍食品事業会社の買収や不採算子会社の売却等事業の選択と集中を進め、収益力の更なる強化と資本の最適化に努めてまいりました。また、資本効率の向上と株主の皆様への利益還元を図るため、自己株式の取得及び売却を実施いたしました。

その結果、売上高は809,789百万円(前期比0.8%減)、営業利益は11,996百万円(前期比27.0%減)、経常利益は13,250百万円(前期比10.9%減)となりました。当期純利益におきましては、厚生年金基金代行返上益等の特別利益、事業整理損失、のれんの一時償却等の特別損失を計上したことから、5,448百万円(前期比60.9%増)となりました。

2. 当期におけるセグメント別の動向

水産事業

水産セグメントは、国内外の漁業・養殖事業、すりみの生産販売を中心とした北米事業、海外調達ネットワークを持つ水産商事事業、市場流通の基幹を担う荷受事業、及び市場外流通を受け持つ戦略販売事業から構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した的確な買付販売と加工事業の強化により、収益の確保に努めました。

漁業・養殖事業は、漁撈事業は海外まき網が順調に推移したものの、沖合まき網の不振、養殖事業はマグロの売価が上昇したもののカンパチの相場の低迷が続き、全体では減収減益となりました。

北米事業は、ベニザケ・マスの貧漁による取扱い減があったものの、ベーリング海スケソウダラ漁獲枠の順調な消化やスケソウダラすりみの順調な販売、及びアラスカズワイガニ漁獲枠の増枠による取扱い増により減収増益となりました。

水産商事事業は、既存チャネルへの積極販売とお客様のニーズに対応した商品開発や加工事業の強化に努めましたが、世界的な水産物の消費拡大や昨年末以降の円安による調達コストの上昇に対し、販売は低価格競争が続き、減収減益となりました。

荷受事業は、水産物の消費低迷と市場流通の縮小により取扱量が減少するなか、冷凍鮭鱒の相場下落の影響を大きく受け、大幅な減収減益となりました。

戦略販売事業は、エビ・特種商材・冷凍魚加工品を中心に量販店・コンビニエンスストア・外食寿司業態へ積極的に販売を行い、増収増益となりました。

以上の結果、水産セグメントの売上高は486,469百万円(前期比5.3%減)、セグメント利益は4,083百万円(前期比48.7%減)となりました。

食品事業

食品セグメントは、市販用及び業務用冷凍食品の製造・販売を行う冷凍食品事業、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート・ペットフード等の製造・販売を行う加工食品事業、畜産物・飼料を取り扱う畜産事業、化成品・調味料・フリーズドライ製品の製造・販売を行う化成品事業、及びアジア・オセアニア事業から構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

冷凍食品事業は、前期における東日本大震災での工場被災の影響に対する他工場への生産移管・被災工場の復旧等の回復策や、テレビコマーシャル等の積極的な販売施策が功を奏したことに加え、業務用重点カテゴリ商材の伸長、第2四半期からのヤヨイ食品株式会社の連結子会社化等もあり増収増益となりました。

加工食品事業は、ペットフード・飲料の販売不振、及び被災工場の閉鎖に伴う東日本地区の市販用ちくわ事業からの撤退等により減収、ペットフード・飲料の売上減や原料高、及び缶詰の販促費用の増加等により減益となりました。

畜産事業は、国内加工品の生産が順調に推移したものの、海外産地相場の上昇、円安の進展が影響し、輸入豚肉を中心に取扱いの減少を招き、減収減益となりました。

化成品事業は、エキス調味料類やサケ白子関連等、販売が好調な製品群も有りましたが、培地用エキスとバイオ関連サプリメント類の不振が影響し、減収減益となりました。

アジア・オセアニア事業は、タイにおいて生産された日本市場向けの冷凍食品の販売及び、北米・オセアニア・日本向けの缶詰の販売が好調に推移し増収となりましたが、カツオ・エビ等の原料高による利幅縮小で減益となりました。

以上の結果、食品セグメントの売上高は302,452百万円（前期比7.7%増）、セグメント利益は8,545百万円（前期比10.6%減）となりました。

保管物流事業

保管物流セグメントは、お客様の物流コスト削減による在庫圧縮の傾向が続くなか、水産物をはじめ畜産品や冷凍食品の集荷営業活動に努めました。

当期末の在庫数量は前年同期より減少いたしました。6月から11月にかけて関東地区の大型物流センターを中心に高い在庫水準を確保することができたため、冷蔵保管事業は増収増益となりました。

輸配送事業等の周辺事業もほぼ順調に推移し、保管物流セグメントの売上高は15,382百万円（前期比2.7%増）、セグメント利益は1,385百万円（前期比1.5%増）となりました。

(次期の見通し)

1. 次期における業績全般の見通し

世界経済は、米国を中心に雇用情勢が好転し個人消費が持ち直す一方、新興国での成長鈍化や欧州経済の停滞等、回復には偏りがあります。国内においては、大胆な金融政策と経済政策による景気回復への期待感があるものの、急激な為替変動、近隣諸国との外交問題やTPP交渉の行方、更には電気料金の値上げ等の懸念材料があり、引き続き予断を許さない事業環境が見込まれます。

こうした環境下で当社グループは、今中期3ヵ年経営計画「ダブルウェーブネクスト（2011-2013）」の最終年度を迎え、グループ経営のスピードアップ、経営管理体制の強化、グループの組織と資本の最適化等を更に推し進めてまいります。

次期の連結業績は、売上高845,000百万円（前期比4.3%増）、営業利益18,000百万円（前期比50.1%増）、経常利益16,000百万円（前期比20.8%増）、当期純利益7,000百万円（前期比28.5%増）を見込んでおります。

2. 次期におけるセグメント別の見通し

水産事業

㈱マルハニチロ水産を中核として、ビジョンとして掲げる「国内におけるトップサプライヤー」「海外におけるトップトレーダー」「世界に冠たる水産物のプロデューサー」を目指してまいります。その実現に向けて、「調達力の強化」「海外加工機能の強化」「国内市場における販売力の強化」「海外市場の販売ネットワークの拡充」「品質管理体制の整備・強化」を引き続きセグメント戦略として推進してまいります。

「調達力の強化」は、世界的な水産物需要の拡大にともない、買付環境はますます厳しくなりますが、安定した商材確保の仕組みづくりと強化に取り組んでまいります。

「海外加工機能の強化」は、各生産拠点にてお客様の求める価値のある商品開発と加工の高度化を推進してまいります。

「国内市場における販売力の強化」は、引き続きトップサプライヤーとして水産物の安定供給に努めるとともに、よりお客様に近い視点に立ち価値ある商品開発と販売機能の強化を図ります。

「海外市場の販売ネットワークの拡充」は、世界各地のグループの拠点を販売機能としても最大限活用すべく、取り組んでまいります。

「品質管理体制の整備・強化」は、品質保証の重要性がますます高まる中、全事業分野共通の重点課題として、安全・安心に対する取組を引き続き強化してまいります。

食品事業

㈱マルハニチロ食品を中核として、お客様に支持される満足度の高い食品を提供する「総合食品メーカー」として、冷凍食品、加工食品、乾燥食品、調味料、健康食品、医薬品等を、幅広く国内・海外で生産・販売していくことを目指してまいります。また、当社グループ内の資源を積極的に活用して、コスト構造の改善を始めとし、新商品の開発、品質保証体制の強化、食の安全・安心への取り組みを徹底してまいります。

食品事業の基幹である冷凍食品事業と加工食品事業については、事業の効率化によりコスト削減を行うとともに、マーケティングや研究開発部門との連携を強化することにより商品開発力の向上を図りながら、売上の拡大と利益率の改善に努めてまいります。業務用冷凍食品においては、昨年6月に子会社化したヤヨイ食品㈱との連携により事業の強化を図るとともに、介護食メニューを展開している「メディケア食品」ブランドについては、「食を通じて健康を応援する」というコンセプトのもと、引き続き育成に注力してまいります。

畜産事業は、食肉・加工品・飼料原料の主力事業において、国内加工場における増産・生産性向上の徹底、輸入条件緩和等の環境変化を捉えた海外資源へのアクセス強化、及び成長が見込まれる商材の拡販に注力することにより、収益確保を図ってまいります。

化成品事業は、フリーズドライ製品において、NB製品の増産及び委託生産の新規受注により白鷹工場の稼働率を向上させること、及びバイオ製品において、サメ軟骨等主要原料の調達能力を強化すること等に努めてまいります。

アジア・オセアニア事業は、円安・現地通貨高、人件費の増加、エビ・カツオ・マグロの原料高等、生産コストが上昇しており、更に供給の減少が見込まれる同原料の生産販売は成長に限界があります。今後は新規事業の展開を急ぐとともに、既存事業についても改めて市場のニーズと特性を精査・分析し、新たな商品群を開発してまいります。

保管物流事業

㈱マルハニチロ物流において太平洋沿岸の主要都市をカバーする冷蔵倉庫37拠点、庫腹量58万トンを保有するワールドベルトネットワークを形成しております。今後は、冷蔵保管事業に加え、それに付帯する輸配送事業等を充実させ、お客様に一貫した物流サービスの提供を図るとともに、お客様から信頼される物流品質の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

総資産は462,925百万円となり、前期に比べ5,129百万円減少いたしました。これは、主として投資その他の資産の減少によるものであります。

負債は380,245百万円となり、前期に比べ14,071百万円減少いたしました。これは、主として借入金及び退職給付引当金の減少によるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は82,679百万円となり、前期に比べ8,942百万円増加いたしました。

2. キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られた資金は26,585百万円となり、前期に比べ8,216百万円増加いたしました。

投資活動によって使用した資金は、主に設備投資によるもので、11,773百万円となり、前期に比べ3,250百万円増加いたしました。

財務活動によって使用した資金は、主に借入金の返済によるもので、16,153百万円となり、前期に比べ3,004百万円増加いたしました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は14,090百万円となり、前期末に比べ1,383百万円減少いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 12.3 | 13.1 | 12.4 | 13.1 | 15.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 13.2 | 13.5 | 13.1 | 15.8 | 18.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 21.5 | 8.1 | 10.5 | 15.8 | 10.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 2.8 | 7.8 | 6.8 | 4.9 | 8.2 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要施策と位置付けております。経営体質の一層の強化を徹底して、財務面での充実を図りつつ、経営環境を見極めながら安定配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期は、基本方針に基づき、第一種優先株式については1株当たり20円、普通株式については1株当たり3円の配当を実施させていただく予定であります。

また、次期の配当も、第一種優先株式については1株当たり20円、普通株式については1株当たり3円の配当とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、誠実を旨とし、本物・安心・健康な「食」の提供を通じて、人々の豊かな生活文化の創造に貢献することをグループ理念としています。

この理念の達成のため、今日まで培ってきたグローバルネットワークを活用した調達力、卓越した商品開発力、様々なリスクに対応するリスクマネジメント等を基盤として世界の食卓へ「価値あるもの」をお届けすることを通じて社会貢献を果たしていきます。

また、引き続き水産・食品事業をコア事業として位置付け、グループの全体最適化を目的とした再編・再配置を推進し、持続可能でバランスのとれた事業構造を構築いたします。更にCSR経営に基づく法令遵守の強化を徹底し、ステークホルダーの皆様が高く評価される企業グループを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中核事業の強化、財務体質の改善、及び海外市場における基盤拡大を基本方針とした中期三年経営計画「ダブルウェーブネクスト(2011-2013)」の最終年度において、売上高8,700億円、営業利益200億円、有利子負債額2,750億円、ROIC(投下資本利益率)5.7%、海外売上高1,000億円の目標を掲げており、次期がその最終年度となります。

計画2年目の当期は、有利子負債の削減をはじめとする財務体質の改善は着実に進捗しているものの、売上高、営業利益とも前期を下回りました。次期におきましても、現在の経営環境等を考慮し、売上高8,450億円、営業利益180億円、ROIC(投下資本利益率)5.1%にそれぞれ目標の見直しを行いました。

一方、有利子負債額、海外売上高の目標につきましては、計画目標通りといたします。

また、平成26年度以降の目標につきましては、平成25年度中に次期中期経営計画の策定を予定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

日本国内においては長期化するデフレ経済の中、少子高齢化の進展により食品をはじめとする消費市場の一層の縮小が予測されます。

一方で海外市場では、アジア・アフリカ・中南米等の新興国を中心に人口増加と経済成長が進んでおり、食料需要の急増が資源の枯渇や漁獲規制の強化をもたらし、食料価格の高騰等につながる懸念されています。

このような事業環境の中で当社グループは、環境への負荷低減や資源保護等に十分配慮しながら、国内外のお客様に安心・安全な品質の食品を安定的にお届けできるよう、不断の努力を続けてまいります。また、グローバル展開を今後の成長エンジンの一つと位置付け、海外市場での展開強化に向けた新たな基盤づくりを推進いたします。

さらに、当社グループは中長期的な課題への対応と経営戦略を推進するため、「グループ総合力の更なる強化」、「資本の充実」、「管理コストの低減」を目的として、平成26年4月に㈱マルハニチロ水産、㈱マルハニチロ食品、㈱マルハニチロ畜産、㈱マルハニチロマネジメント、㈱アクリフーズの中核会社5社の合併を実施いたします。この合併により、一層強靱な体質への転換と経営効率の改善を図ってまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,847 | 14,247 |
| 受取手形及び売掛金 | 95,839 | 103,164 |
| たな卸資産 | 114,913 | 118,186 |
| その他 | 16,333 | 18,726 |
| 貸倒引当金 | △778 | △1,194 |
| 流動資産合計 | 242,155 | 253,130 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 46,177 | 47,834 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 24,453 | 27,496 |
| 土地 | 58,511 | 58,844 |
| その他（純額） | 3,931 | 4,517 |
| 有形固定資産合計 | 133,073 | 138,692 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 18,176 | 14,801 |
| その他 | 6,788 | 6,895 |
| 無形固定資産合計 | 24,964 | 21,697 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 28,833 | 29,928 |
| 長期貸付金 | 16,159 | 6,585 |
| 繰延税金資産 | 12,048 | 6,177 |
| その他 | 22,457 | 12,001 |
| 貸倒引当金 | △11,638 | △5,288 |
| 投資その他の資産合計 | 67,860 | 49,404 |
| 固定資産合計 | 225,899 | 209,794 |
| 資産合計 | 468,054 | 462,925 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 30,656 | 33,405 |
| 短期借入金 | 174,574 | 172,113 |
| 未払金 | 23,422 | 24,575 |
| 賞与引当金 | 1,147 | 896 |
| 役員賞与引当金 | 23 | 38 |
| 災害損失引当金 | 423 | — |
| その他 | 12,007 | 13,465 |
| 流動負債合計 | 242,253 | 244,494 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 116,392 | 105,800 |
| 退職給付引当金 | 28,001 | 22,209 |
| 特別修繕引当金 | 131 | 112 |
| 環境対策引当金 | 210 | 197 |
| その他 | 7,327 | 7,431 |
| 固定負債合計 | 152,062 | 135,750 |
| 負債合計 | 394,316 | 380,245 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 31,000 | 31,000 |
| 資本剰余金 | 31,699 | 29,683 |
| 利益剰余金 | 9,910 | 13,695 |
| 自己株式 | △68 | △56 |
| 株主資本合計 | 72,542 | 74,322 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △577 | 2,416 |
| 繰延ヘッジ損益 | 12 | 22 |
| 為替換算調整勘定 | △10,783 | △7,199 |
| その他の包括利益累計額合計 | △11,348 | △4,760 |
| 少数株主持分 | 12,544 | 13,118 |
| 純資産合計 | 73,737 | 82,679 |
| 負債純資産合計 | 468,054 | 462,925 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 816,121 | 809,789 |
| 売上原価 | 705,735 | 700,009 |
| 売上総利益 | 110,385 | 109,779 |
| 販売費及び一般管理費 | 93,954 | 97,782 |
| 営業利益 | 16,431 | 11,996 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 843 | 899 |
| 貸倒引当金戻入額 | 23 | 603 |
| 為替差益 | — | 1,848 |
| 雑収入 | 2,782 | 2,418 |
| 営業外収益合計 | 3,650 | 5,769 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,761 | 3,232 |
| 為替差損 | 698 | — |
| 雑支出 | 742 | 1,283 |
| 営業外費用合計 | 5,202 | 4,515 |
| 経常利益 | 14,878 | 13,250 |
| 特別利益 | | |
| 厚生年金基金代行返上益 | — | 8,570 |
| 退職給付制度改定益 | 192 | — |
| 受取補償金 | 329 | — |
| その他 | 456 | 194 |
| 特別利益合計 | 978 | 8,765 |
| 特別損失 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,679 | 2,330 |
| 事業整理損 | — | 2,001 |
| のれん償却額 | — | 3,330 |
| その他 | 5,174 | 1,044 |
| 特別損失合計 | 6,854 | 8,708 |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,002 | 13,307 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,211 | 2,929 |
| 法人税等調整額 | 2,758 | 6,070 |
| 法人税等合計 | 4,969 | 8,999 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 4,032 | 4,307 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 647 | △1,140 |
| 当期純利益 | 3,385 | 5,448 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 4,032 | 4,307 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,564 | 3,053 |
| 繰延ヘッジ損益 | 38 | 8 |
| 為替換算調整勘定 | △1,553 | 3,954 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △72 | 608 |
| その他の包括利益合計 | △23 | 7,625 |
| 包括利益 | 4,009 | 11,933 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,889 | 12,036 |
| 少数株主に係る包括利益 | 120 | △103 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 31,000 | 31,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 31,000 | 31,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 31,699 | 31,699 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | △0 |
| 自己株式の消却 | — | △2,016 |
| 当期変動額合計 | △0 | △2,016 |
| 当期末残高 | 31,699 | 29,683 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 8,190 | 9,910 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,665 | △1,663 |
| 当期純利益 | 3,385 | 5,448 |
| 当期変動額合計 | 1,720 | 3,784 |
| 当期末残高 | 9,910 | 13,695 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △64 | △68 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △4 | △2,005 |
| 自己株式の処分 | 1 | 0 |
| 自己株式の消却 | — | 2,016 |
| 当期変動額合計 | △3 | 11 |
| 当期末残高 | △68 | △56 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 70,826 | 72,542 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,665 | △1,663 |
| 当期純利益 | 3,385 | 5,448 |
| 自己株式の取得 | △4 | △2,005 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 1,716 | 1,780 |
| 当期末残高 | 72,542 | 74,322 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △2,130 | △577 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,553 | 2,993 |
| 当期変動額合計 | 1,553 | 2,993 |
| 当期末残高 | △577 | 2,416 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △24 | 12 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 36 | 10 |
| 当期変動額合計 | 36 | 10 |
| 当期末残高 | 12 | 22 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △9,697 | △10,783 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,086 | 3,584 |
| 当期変動額合計 | △1,086 | 3,584 |
| 当期末残高 | △10,783 | △7,199 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △11,852 | △11,348 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 503 | 6,588 |
| 当期変動額合計 | 503 | 6,588 |
| 当期末残高 | △11,348 | △4,760 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 12,697 | 12,544 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △153 | 574 |
| 当期変動額合計 | △153 | 574 |
| 当期末残高 | 12,544 | 13,118 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 71,671 | 73,737 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,665 | △1,663 |
| 当期純利益 | 3,385 | 5,448 |
| 自己株式の取得 | △4 | △2,005 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 350 | 7,162 |
| 当期変動額合計 | 2,066 | 8,942 |
| 当期末残高 | 73,737 | 82,679 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,002 | 13,307 |
| 減価償却費 | 13,654 | 13,455 |
| 減損損失 | 344 | 201 |
| 固定資産除却損 | 352 | 334 |
| のれん償却額 | 1,467 | 4,738 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 66 | △5,951 |
| 災害損失引当金の増減額 (△は減少) | △1,273 | △423 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 1,479 | △8,200 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △48 | — |
| 事業整理損失引当金の増減額 (△は減少) | △450 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,059 | △1,091 |
| 支払利息 | 3,761 | 3,232 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | 1,085 | △114 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △306 | △18 |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | 63 | — |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 1,339 | 57 |
| 事業整理損失 | — | 2,001 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △7,179 | △1,195 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △6,102 | 2,230 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 306 | 921 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 2,334 | △460 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 3,502 | △171 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △189 | 715 |
| その他 | 245 | 6,025 |
| 小計 | 22,398 | 29,597 |
| 法人税等の支払額 | △4,028 | △3,012 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 18,369 | 26,585 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △66 | △54 |
| 定期預金の払戻による収入 | 514 | 113 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △13,152 | △10,866 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,945 | 801 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △312 | △249 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 481 | 3,591 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △4,964 |
| 貸付けによる支出 | △2,202 | △1,751 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,932 | 2,213 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,262 | 1,285 |
| その他 | 1,073 | △1,893 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △8,523 | △11,773 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 560 | △15,965 |
| 長期借入れによる収入 | 41,461 | 45,610 |
| 長期借入金の返済による支出 | △49,075 | △37,983 |
| 自己株式の取得による支出 | △4 | △2,009 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| 配当金の支払額 | △1,655 | △1,654 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 10 | 12 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △273 | △564 |
| 利息の支払額 | △3,776 | △3,257 |
| その他 | △395 | △341 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △13,149 | △16,153 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 114 | △40 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △3,189 | △1,383 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 18,663 | 15,473 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 15,473 | 14,090 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ207百万円増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「魚」をコアにした水産食品企業グループであり、製品・サービスの特性、市場及び顧客の種類などの要素で多面的にとらえて編成した複数の事業セグメント（当社呼称上の“事業ユニット”）を、主に事業類似性の観点から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「水産事業」、「食品事業」、「保管物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、漁業、養殖、買付、加工及び販売を行っております。

「食品事業」は、冷凍食品、缶詰、フィッシュソーセージ、レトルト食品、健康食品、畜産品、その他の加工品の製造及び販売を行っております。

「保管物流事業」は、冷凍品の保管及び輸配送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|------------------------|---------|---------|------------|---------|--------------|---------|--------------|------------------------|
| | 水産事業 | 食品事業 | 保管物流 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 513,919 | 280,792 | 14,984 | 809,697 | 6,423 | 816,121 | — | 816,121 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 22,148 | 6,108 | 5,069 | 33,326 | 424 | 33,751 | △33,751 | — |
| 計 | 536,068 | 286,901 | 20,054 | 843,024 | 6,848 | 849,872 | △33,751 | 816,121 |
| セグメント利益 | 7,954 | 9,562 | 1,365 | 18,883 | 842 | 19,726 | △3,295 | 16,431 |
| セグメント資産 | 198,078 | 176,841 | 34,384 | 409,304 | 44,579 | 453,884 | 14,170 | 468,054 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 4,685 | 5,950 | 1,785 | 12,421 | 675 | 13,097 | 556 | 13,654 |
| のれんの償却額 | 452 | 1,005 | 9 | 1,467 | 0 | 1,467 | — | 1,467 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 2,028 | 1,831 | 1,162 | 5,023 | 74 | 5,097 | — | 5,097 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 4,095 | 8,266 | 1,048 | 13,410 | 197 | 13,607 | 80 | 13,688 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業、ホテル業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,295百万円には、セグメント間取引消去73百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用が△3,368百万円含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額14,170百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△6,750百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産が20,920百万円含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、研究開発に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|------------------------|---------|---------|------------|---------|--------------|---------|--------------|------------------------|
| | 水産事業 | 食品事業 | 保管物流 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 486,469 | 302,452 | 15,382 | 804,304 | 5,484 | 809,789 | — | 809,789 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 21,033 | 8,805 | 5,228 | 35,067 | 415 | 35,482 | △35,482 | — |
| 計 | 507,502 | 311,258 | 20,610 | 839,372 | 5,899 | 845,271 | △35,482 | 809,789 |
| セグメント利益 | 4,083 | 8,545 | 1,385 | 14,014 | 1,007 | 15,021 | △3,025 | 11,996 |
| セグメント資産 | 188,635 | 196,815 | 34,360 | 419,810 | 30,244 | 450,055 | 12,869 | 462,925 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 4,484 | 6,486 | 1,624 | 12,595 | 361 | 12,957 | 498 | 13,455 |
| のれんの償却額 | 331 | 4,396 | 9 | 4,738 | — | 4,738 | — | 4,738 |
| 持分法適用会社への 投資額 | 3,838 | 3,045 | 1,212 | 8,096 | 81 | 8,177 | — | 8,177 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 4,402 | 5,831 | 1,898 | 12,133 | 56 | 12,189 | 180 | 12,369 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業、ホテル業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,025百万円には、セグメント間取引消去140百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用が△3,165百万円含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,869百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△8,862百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産が21,731百万円含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、研究開発に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 106.61円 | 126.89円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 6.38円 | 10.62円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 6.24円 | 10.23円 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---|--|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 3,385 | 5,448 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | 134 | 134 |
| (うち優先株式配当金) | (134) | (134) |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 3,250 | 5,313 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 509,338,053 | 500,293,469 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | 132 | 134 |
| (うち優先株式配当金) | (134) | (134) |
| (うち子会社の発行する潜在株式調整額) | (△1) | (-) |
| 普通株式増加数(株) | 32,813,020 | 32,512,077 |
| (うち優先株式) | (32,813,020) | (32,512,077) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | ————— | 平成17年子会社ストック・オプション (新株予約権方式) 新株予約権の数 247個 |

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成25年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 73,737 | 82,679 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 19,408 | 19,983 |
| (うち優先株式に係る純資産) | (6,730) | (6,730) |
| (うち少数株主持分) | (12,544) | (13,118) |
| (うち優先株式配当金) | (134) | (134) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 54,328 | 62,696 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 509,623,520 | 494,100,595 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。